

新規 CI-NET サービス開発事業者の加入に関する手引き

～「CI-NET LiteS 実装規約」準拠基準～

2019 年 3 月

一般財団法人 建設業振興基金
情報化評議会

— 目 次 —

はじめに	3
1. 目的	1
2. 工程	1
3. システム開発	2
3.1 CI-NET LiteS 実装規約準拠の要件	2
3.2 対象業務の範囲	2
4. 試験	3
4.1 適合性試験	4
4.2 相互運用性試験	4
5. 評価・承認	5
5.1 評価方法	5
6. 公開	5
7. その他	5
7.1 障害発生時の復旧方法	5
7.2 情報化評議会への入会	5

はじめに

情報化評議会は、1991 年（平成 3 年）建設大臣告示に基づき、恒常的な推進機関として本財団内に設置したもので、各方面からのご協力、ご支援を得て、CI-NET の基準、普及、拡大等について各専門委員会および事務局を設置して進めております。

情報化評議会(CI-NET) 標準委員会では、CI-NET 実用上の課題を解決するために、個別の課題の検討に取り組んでおります。その個別課題の中で CI-NET を利用した電子商取引における ASP サービス、パッケージ製品、およびその他の EDI サービスを提供する事業について、新規に参入する開発事業者（以降「新規開発事業者」という）が、CI-NET 基準に則したサービスを提供するための準拠基準の定めがないことから、同委員会において検討を重ねて参りました。

この検討の結果、「新規 CI-NET サービス開発事業者の加入に関する手引き」を作成し、今後、新規開発事業者は本手引書に則した試験を実施し、情報化評議会で承認を得ることが必要となります。

この本手引書は具体的な準拠基準に適合しているかの確認ができる構成としています。

2019年3月

一般財団法人 建設業振興基金
情報化評議会

1. 目的

従来、CI-NET を利用した電子商取引における ASP サービス、パッケージ製品、およびその他の EDI サービス（以下、「CI-NET サービス」という。）の開発は、CI-NET LiteS 実装規約を CI-NET サービス事業者と共に策定しながら、その都度 CI-NET サービス相互のデータ交換授受の検証を行ってきた経緯から、CI-NET LiteS 実装規約準拠基準については明示されていなかった。

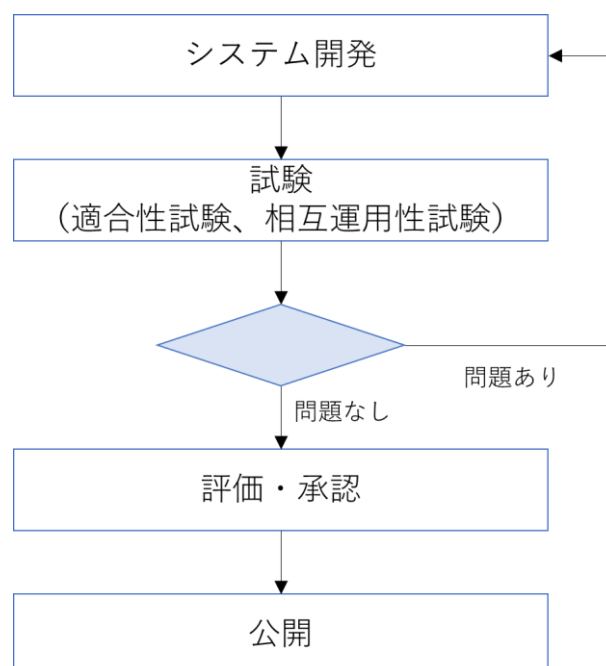
平成 24 年度に、新規開発事業者が ASP による CI-NET サービスへの参入を希望したため、CI-NET 準拠基準に係る要件を明らかにする必要性が生じた。また、今後の CI-NET 普及活動を推進する上でも、CI-NET サービスへの新規参入に備え、CI-NET LiteS 実装規約への準拠基準を制定しておくことが必要となった。

上記背景のもと、CI-NET LiteS 実装規約準拠基準（案）を作成した。

本準拠基準(案)は、CI-NET を利用した電子商取引における ASP サービス、パッケージ製品およびその他の EDI サービスを対象として、既存の CI-NET 利用者との間で円滑なデータ交換を実現するために必要な評価要件を提示することを目的とする。

2. 工程

CI-NET LiteS 実装規約準拠基準を謳う CI-NET サービスは、以下の工程に沿う必要がある。各工程に関して、以降に詳述する。



3. システム開発

3.1 CI-NET LiteS 実装規約準拠の要件

CI-NET LiteS 実装規約準拠基準を謳う CI-NET サービスは、以下のすべてに準拠しなければならない。

- ・ 「CI-NET 標準ビジネスプロトコル」(以下、「標準 BP」という。)
- ・ 「CI-NET LiteS 実装規約」(以下、「実装規約」という。)
- ・ 標準 BP および実装規約を総称して「CI-NET 規約」という。

3.2 対象業務の範囲

CI-NET 規約準拠を謳う CI-NET サービスは、以下の i、ii について、実装規約に記載されているメッセージのうち、いずれかのメッセージをシステムに実装しなければならない。

また、実装する対象業務を新設または変更した場合は、その旨を遅滞なく、情報化評議会に報告しなければならない。

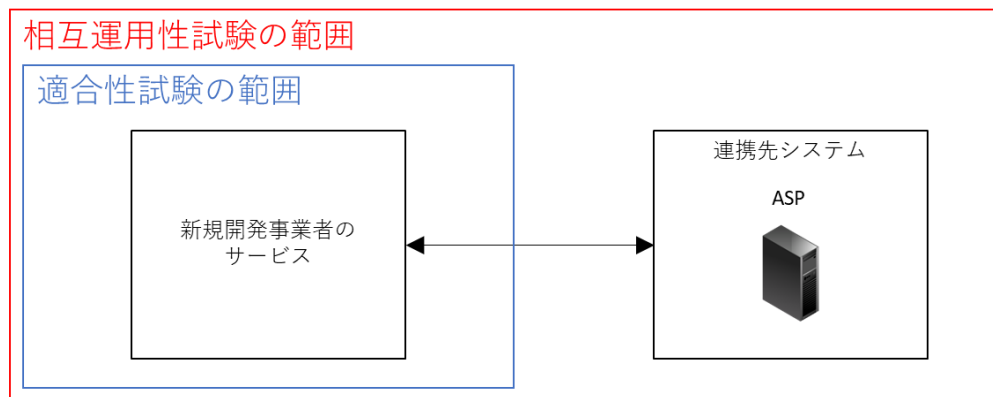
- i. 実装規約の情報伝達規約
- ii. 実装規約の情報表現規約

業務フェーズ	メッセージ名
見積業務	建築見積依頼メッセージ 建築見積回答メッセージ 設備見積依頼メッセージ 設備見積回答メッセージ 設備機器見積依頼メッセージ 設備機器見積回答メッセージ
購買見積業務	購買見積依頼メッセージ 購買見積回答メッセージ 見積不採用通知メッセージ
注文業務	確定注文メッセージ 注文請けメッセージ 鑑項目合意変更申込メッセージ 鑑項目合意変更承諾メッセージ 合意解除申込メッセージ 合意解除承諾メッセージ 一方的解除通知メッセージ 合意打切申込メッセージ 合意打切承諾メッセージ 一方的打切通知メッセージ
納入業務	工事物件案内メッセージ
出来高業務 立替業務 支払業務	出来高要請メッセージ 出来高報告メッセージ 出来高確認メッセージ 立替金報告メッセージ 立替金確認メッセージ 請求メッセージ 請求確認メッセージ 支払通知メッセージ 工事請負契約外請求メッセージ 工事請負契約外請求確認メッセージ
その他	今後実装規約の変更で追加される項目を含む

4. 試験

試験は、適合性試験および相互運用性試験を行うものとする。実装規約の準拠を謳うためには、以下の手順で評価試験を実施した後、情報化評議会に実施結果を報告する。各試験で対象とする範囲は以下の考え方に基づく。

以下の試験範囲は、発注者企業の場合の例を載せているが、受注者企業も同様の考え方で試験を行う。



※ CI-NET サービスを行う ASP 1 社以上と相互運用性試験を行うこと。また、これにより、パッケージシステムおよび自社開発システムとの試験を代替する。

4.1 適合性試験

(1) 試験方法

- ・ 新規開発事業者内で適合性試験を実施。
- ・ 適合性試験の実施方法は「CI-NET 適合性試験手順書」に従うこと。
- ・ 適合性試験の実施結果は「CI-NET 適合性試験チェックシート」に記述すること。

(2) テスト環境

- ・ 新規開発事業者がテスト環境を準備すること。

(3) 費用

- ・ 新規開発事業者が費用を負担すること。

4.2 相互運用性試験

(1) 試験方法

- ・ 適合性試験の承認(5.1 記載参照)を受けた新規開発事業者および CI-NET サービス事業者（数社）間の相互運用試験を実施。
- ・ 相互運用試験の実施方法は、「CI-NET 相互運用性試験手順書」に従うこと。
- ・ 相互運用性試験の実施結果は「CI-NET 相互運用性試験チェックシート（参考資料 4）」に記述すること。

(2) テスト環境

- ・ 相互運用性試験において新規開発事業者の接続先は事務局からの依頼を受けた CI-NET サービス事業者が行うこと。なお、接続先となる CI-NET サービス事業者は、事務局が調整し決定すること。
- ・ 相互運用性試験のテスト環境は、接続先の環境を除き、新規開発事業者が準備すること。

(3) 費用および手順

- ・ 新規開発事業者が費用を負担することとし、金額は相互運用性試験の接続先の CI-NET サービス事業者と協議の上決定すること。具体的な手続きは以下のとおり。
 - ① 新規開発事業者が手引書に則した試験内容を決定し事務局に提出
 - ② 事務局は CI-NET サービス事業者にテストデータ作成費用も含む試験実施費用の見積を依頼し、選定する
 - ③ 事務局が選定した CI-NET サービス事業者を新規開発事業者に通知する。新規開発事業者は通知後、すみやかに通知先と具体的な手続きを進める

5. 審議・承認

5.1 試験実施結果の審議

- ・ 新規開発事業者は、適合性試験の実施結果を事務局に提出する。事務局において、適合性試験の実施結果の確認を行い、標準委員会において、審議する。
- ・ 同様に新規開発事業者は、相互運用性試験の実施結果を事務局に提出する。事務局において、相互運用性試験の実施結果の確認を行い、標準委員会において、審議する。

5.2 最終承認

- ・ 標準委員会の審議の結果、適正と認められた場合、政策委員会の承認を受ける。

6. 公開

本定義書に基づく評価結果については、一般財団法人建設業振興基金 CI-NET のホームページ (<http://www.kensetsu-kikin.or.jp/>) 等に公開する。なお、公開情報項目は以下とする。

- ・ サービス／製品等の名称
 - ・ 開発・提供元の企業名
 - ・ 対象業務の範囲
 - ・ 新規 CI-NET 準拠サービスのホームページの URL
- ※ 適合性試験や相互運用性試験に関する異議申し立てがあった場合には、公開を取り下げる場合がある。

7. その他

7.1 障害発生時の復旧方法

- ・ 試験期間中の問い合わせ窓口は、相互運用性試験の接続先である CI-NET サービス事業者とする。
- ・ 試験終了後の初期トラブルや軽微なトラブルは、既存の各 CI-NET サービス事業者と協議し対応する。

7.2 情報化評議会への入会

- ・ 承認され運用を開始された場合、情報化評議会に加入する。運用開始後、発生した問題に関しては、当該評議会の関連委員会および WG において、情報共有並びに解決策を協議する。
- ・ CI-NET 準拠のサービスと認められた新規開発事業者は、担当窓口の連絡先を事務局に連絡する。

2019年3月31日 発行

【禁無断転載】

発行 一般財団法人 建設業振興基金 情報化評議会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-2-12
虎ノ門 4 丁目MTビル2号館

tel. : 03-5473-4573

fax. : 03-5473-4580

E-mail : ci-net@kensetsu-kikin.or.jp

URL : <http://www.kensetsu-kikin.or.jp/ci-net/>

※朱書き部分は第 3 回技術検討 WG から更新した内容

＜第3回技術検討WGのご意見と対応＞ 青字：議事録を要約した内容、黒字：対応した内容

- ① 資料2 P6 概念図について、「ASPサービスを行う1社以上と相互運用性試験を行うこと。また、これにより、パッケージシステムおよび自社開発システムとの試験を代替する。」と記載する。また、概念図は、ASPサービスのみ対象として修正する。

→該当するメッセージを全て記載。参考資料（適合性試験手順書、相互運用性試験手順書）も同様に修正

- ② 適合性試験手順書、相互運用性試験手順書について、見読性の確認や原本の確認に「CI-NET LiteS実装規約 指針・参考資料に記載の保管管理システムから取り出される電磁的記録（エクスポート・ファイル）を閲覧できること。」と補足を加える。

→該当するメッセージを全て記載。参考資料（適合性試験手順書、相互運用性試験手順書）も同様に修正

その他：（事務局にて修正）

- ・ 赤字は、第3回技術検討WGから更新した内容